

人口減少がもたらす影響と課題

姫路商工会議所 姫路経済研究所

(作成日：2019年7月18日)

姫路市の人口推移及び将来推計人口

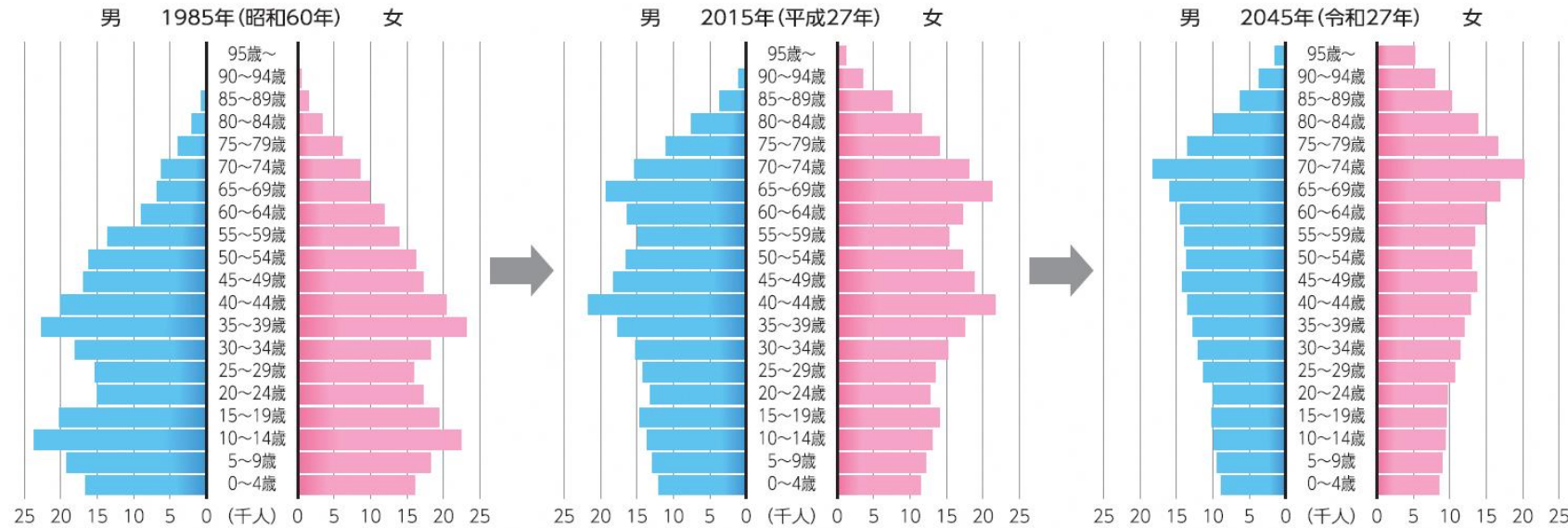
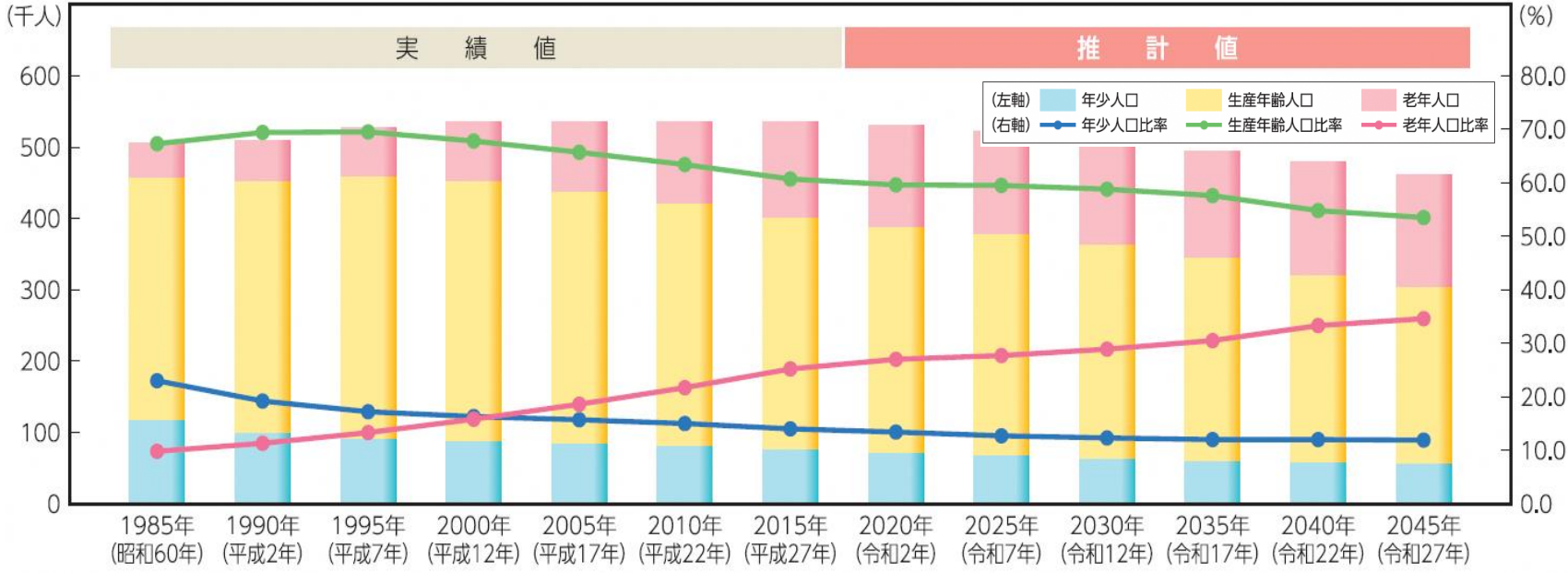
【2015年 ⇒ 2045年】
30年後 総人口 約7万人減少 (53万人 ⇒ 46万人)
 ◆年少人口 (14.0%⇒**11.9%**) ◆生産年齢人口 (60.7%⇒**53.5%**)
 ◆老年人口 (25.2%⇒**34.6%**)

年次		総人口	年少人口(～14歳)		生産年齢人口(15～64歳)		老年人口(65歳～)	
実績値	1985年 昭和60年	506,101	116,164	23.0%	340,387	67.3%	49,534	9.8%
	1990年 平成2年	509,129	97,643	19.2%	353,420	69.4%	57,460	11.3%
	1995年 平成7年	527,854	90,720	17.2%	366,709	69.5%	70,384	13.3%
	2000年 平成12年	534,969	87,325	16.3%	363,235	67.9%	84,387	15.8%
	2005年 平成17年	536,232	84,007	15.7%	352,455	65.7%	99,606	18.6%
	2010年 平成22年	536,270	80,194	15.0%	339,964	63.4%	116,112	21.7%
	2015年 平成27年	535,664	75,187	14.0%	325,230	60.7%	135,247	25.2%
推計値	2020年 令和2年	531,021	71,043	13.4%	316,675	59.6%	143,302	27.0%
	2025年 令和7年	521,629	66,383	12.7%	310,494	59.5%	144,752	27.7%
	2030年 令和12年	509,323	62,509	12.3%	299,692	58.8%	147,122	28.9%
	2035年 令和17年	494,970	59,242	12.0%	284,930	57.6%	150,798	30.5%
	2040年 令和22年	478,844	57,248	12.0%	262,366	54.8%	159,231	33.3%
		2045年 令和27年	461,961	55,021	11.9%	247,157	53.5%	159,783

※総人口実績値は「年齢不詳」を含む。 ※平成17年以前は編入・合併前の計数を遡及集計している。

(作成) 姫路経済研究所

姫路市の年齢3層別人口と人口ピラミッド

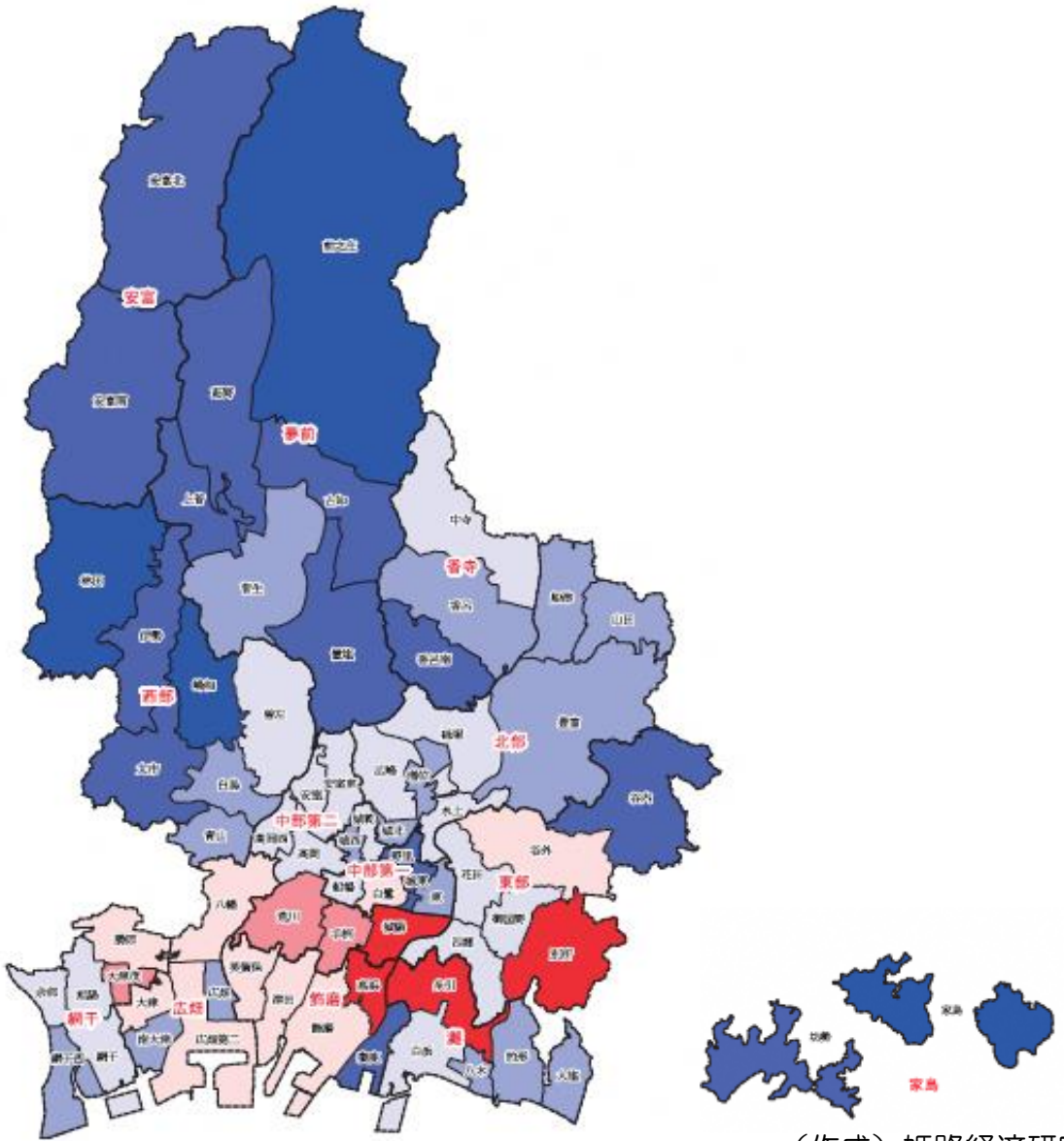


(作成) 姫路経済研究所

姫路市内69小学校区別人口増減率

2015年(平成27年)～2045年(令和27年)人口増減

- 5.0%以上
- 0%以上 5.0%未満
- 0%未満 -10.0%以上
- 10.0%未満 -20.0%以上
- 20.0%未満 -30.0%以上
- 30.0%未満 -40.0%以上
- 40.0%未満

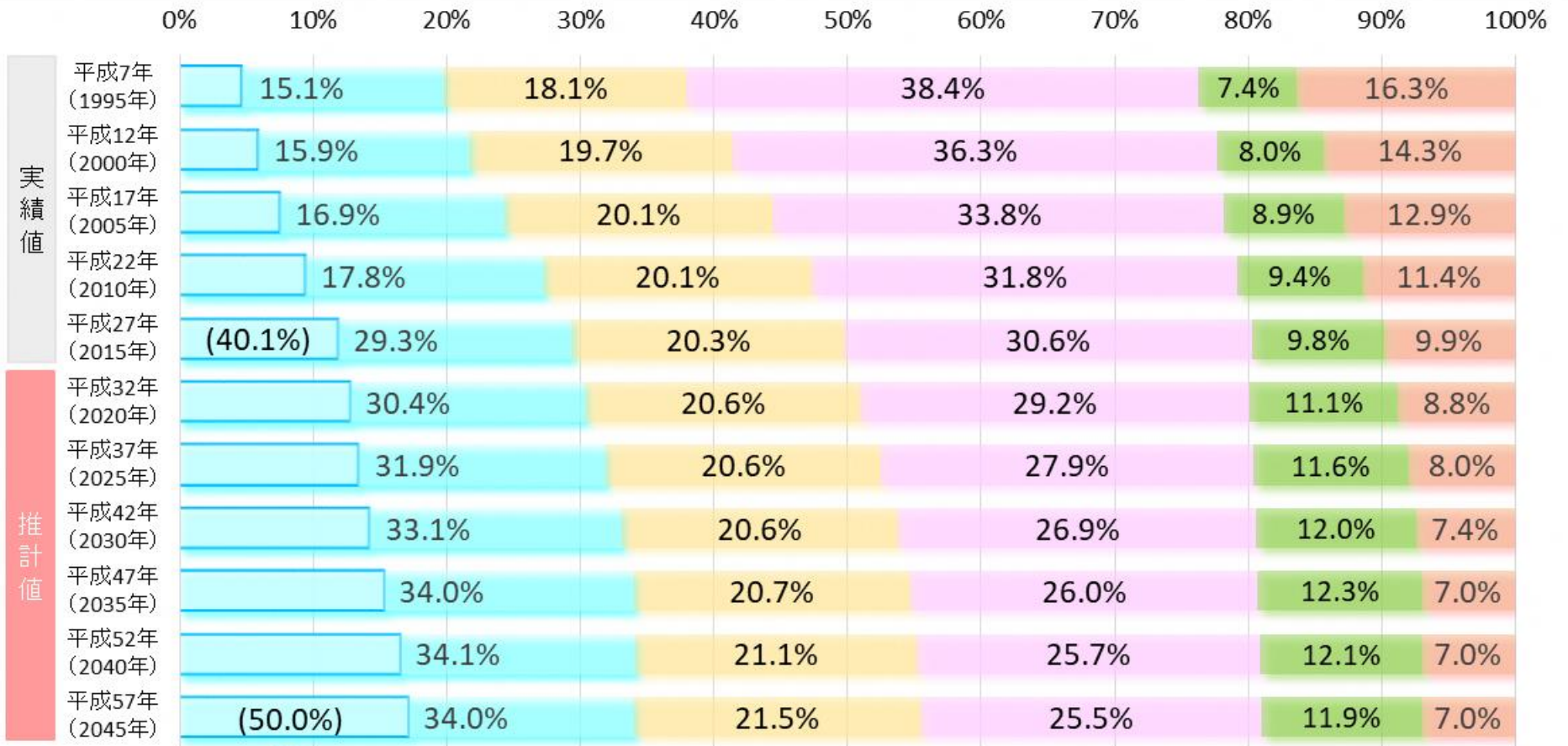


(作成) 姫路経済研究所

世帯類型別推移及び推計

【2015年 ⇒ 2045年】

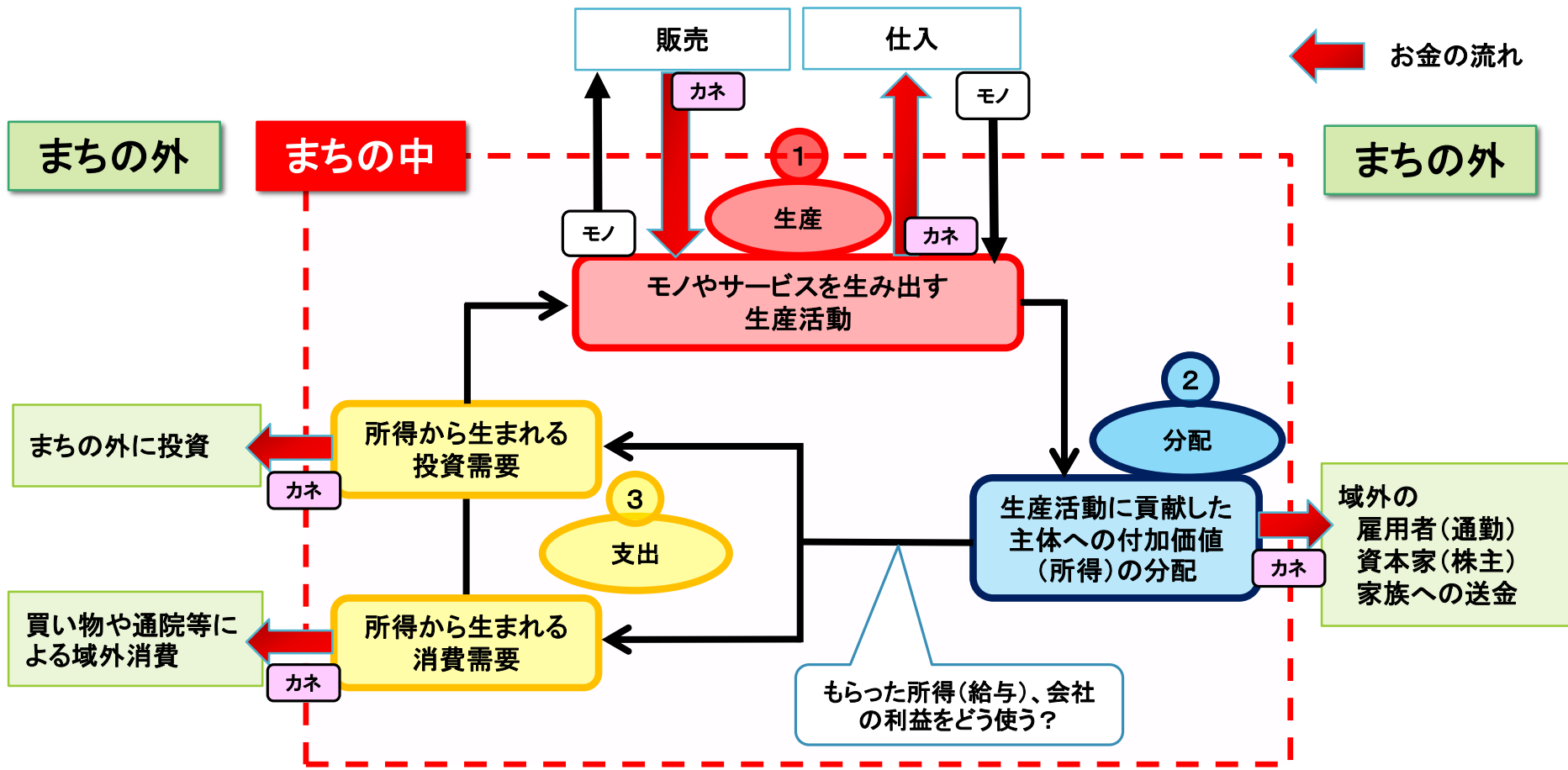
◆世帯合計 約15,447世帯減少 (212,444世帯 ⇒ 196,997世帯)



↑ 単独世帯のうち高齢者単身世帯

■ 単独 ■ 夫婦のみ ■ 夫婦と子 ■ ひとり親と子 ■ その他

まちの経済循環（経済の三面等価）



注) 公的部門のフローは描かれていない

地域経済の好循環のポイント

得られた所得は地域内で循環しているか

(1) どこで消費しているか

①域外の大型量販店で消費

②インターネットで消費

※これはYahoo や楽天本社等の収入 ⇒ つまり東京の企業所得

③大型スーパーで消費

※売上金の多くは市外の本社へ送金され本社のある市の企業所得となる

(2) 所得の空間移動

①本社機能のない誘致型工場だと、経理上、出荷額の一部が本社へ
間接費用として計上される

②子供への仕送り

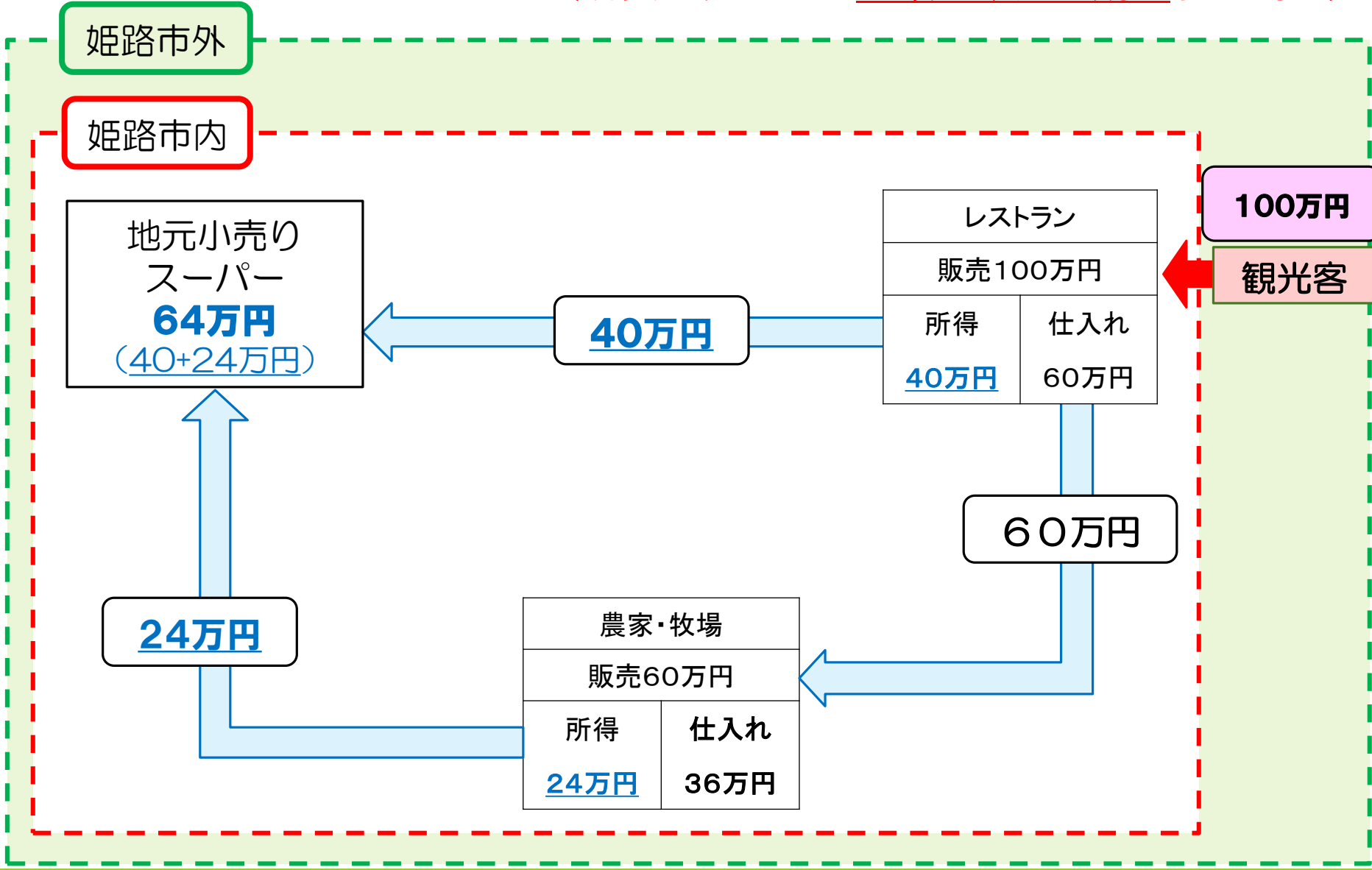
(例) 60万円/年×延べ1,000人 (250人×4学年) =6億円

(例) 東京の大学

※学費・家賃・食費・交際費等、東京で消費。⇒東京の企業所得

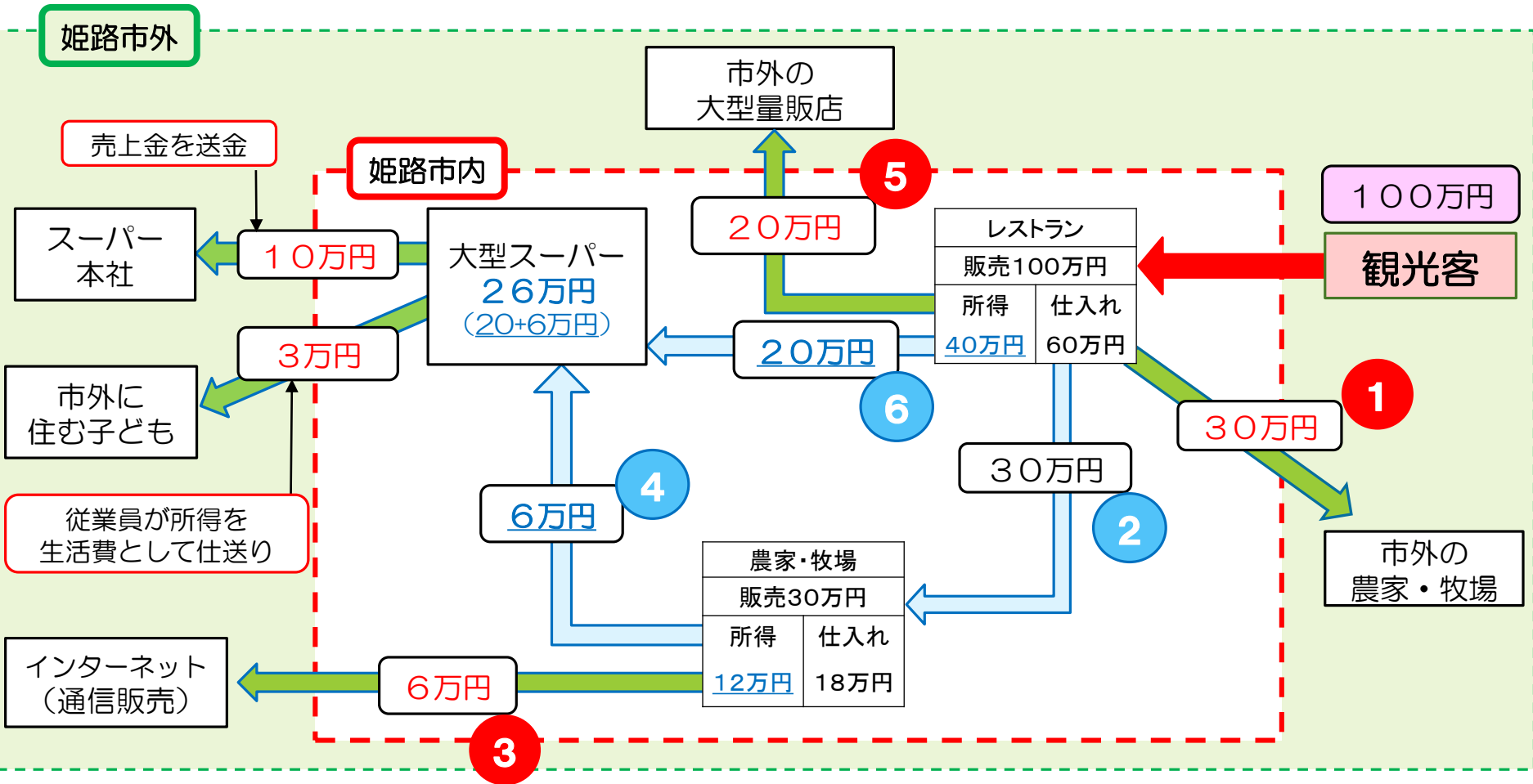
観光客が姫路市内のレストランで食事をする

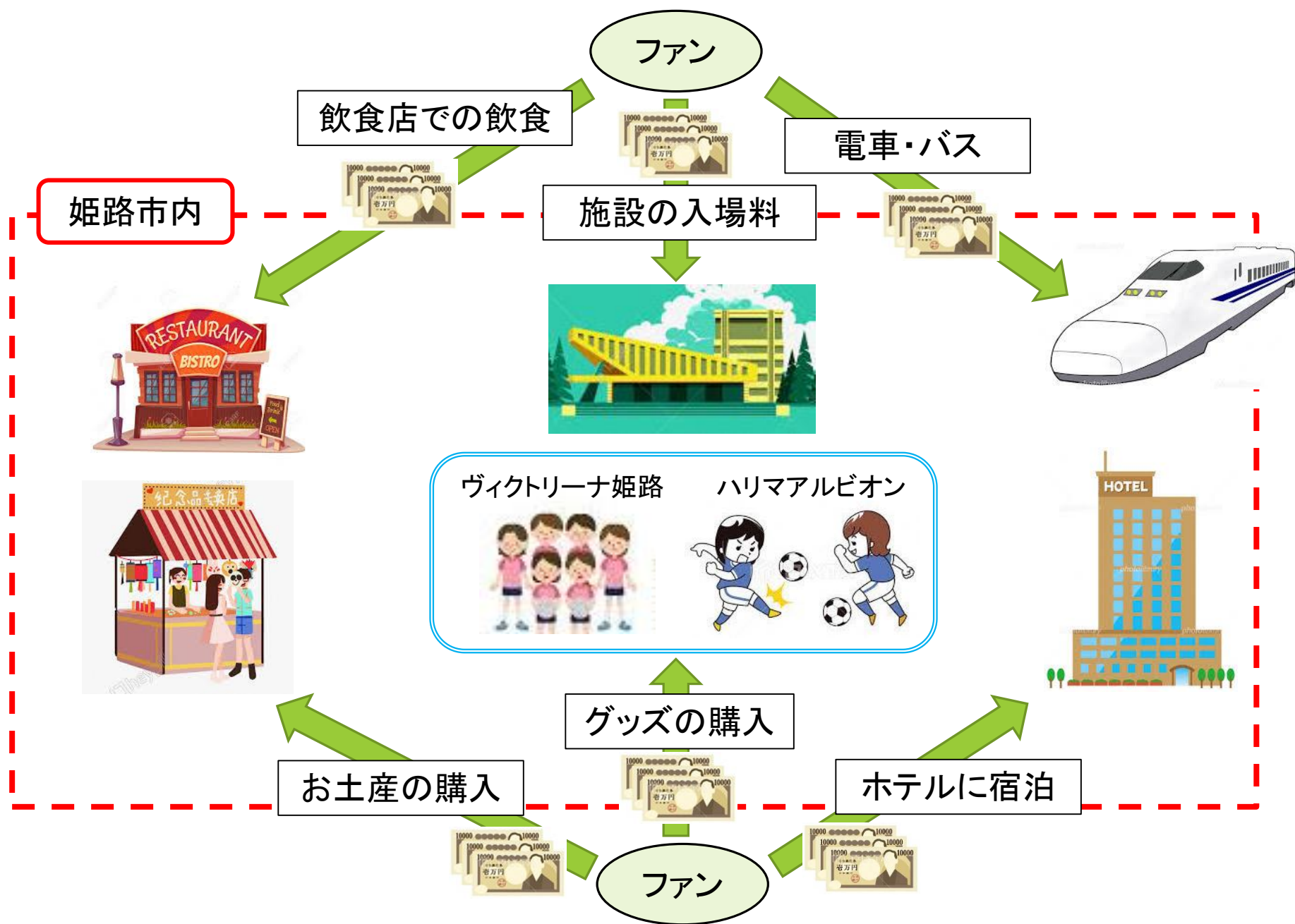
(消費・仕入れの全額を市内で購入する場合)



観光客が姫路市内のレストランで食事をする

(消費と仕入れの半分を市外から購入する場合)





域内で得られた所得が流出すれば

- ☞ 域内経済が停滞（需要が減少）
- ☞ 生活関連サービスが縮小
- ☞ 雇用（就業機会）が減少

流出を防ぐ魅力ある街づくりが必要